

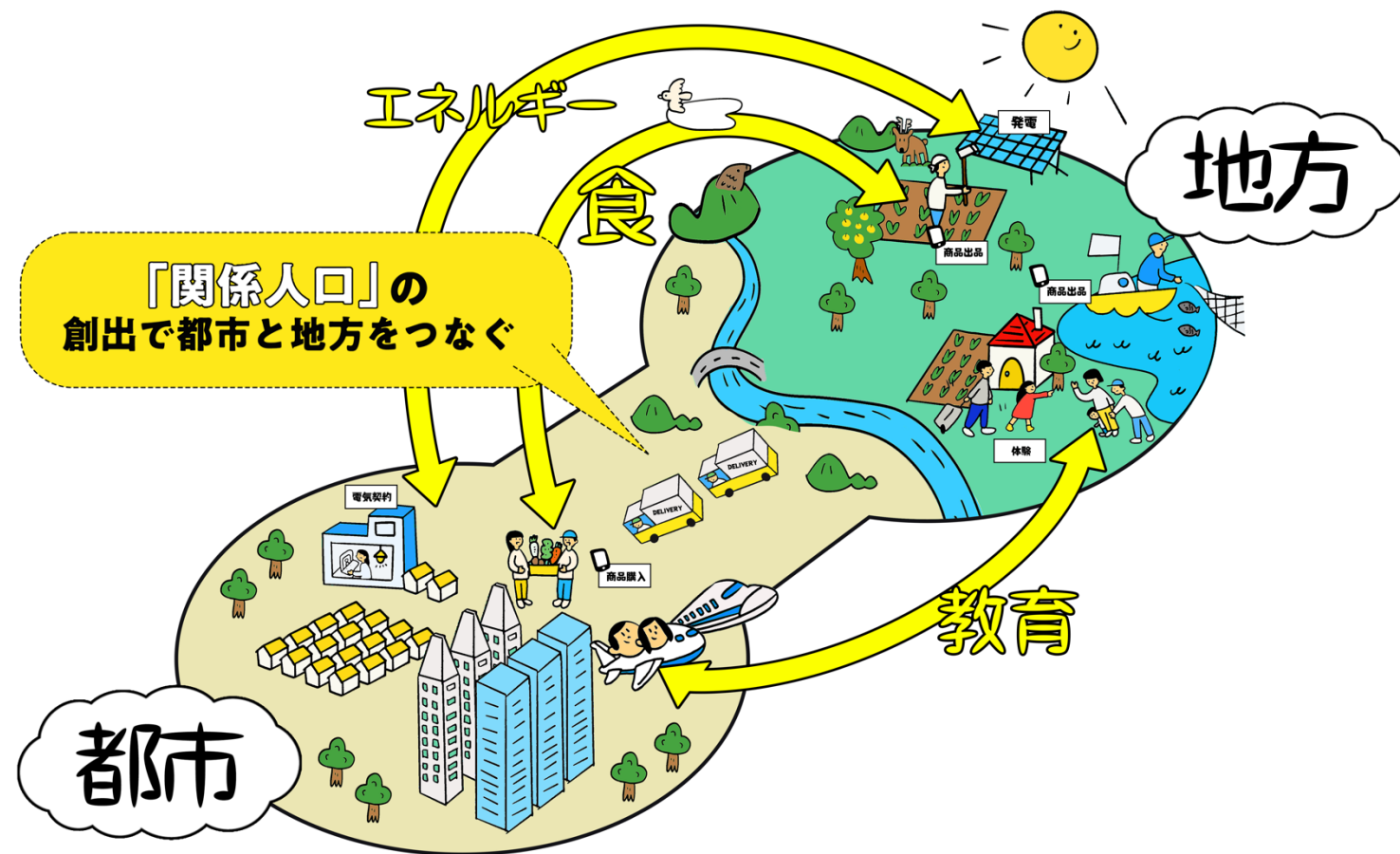


雨風太陽

新しい地方経済・生活環境創生会議

2024.11.29（金）

Service



地方の直面する課題と目標

課題

今後10年では、東京を除く地方部で1,000万人の人口減少が進み、地域における経済活動・生活環境の悪化が想定されるが、自然減・社会減のトレンドをマクロで大転換することは困難である。



目標

人口減少・少子高齢化に対応した新たな社会モデルとして、都市に住みながら地方に関わる「地域貢献型関係人口」を今後10年でさらに1,000万人創出すべきである。また、訪問地域内での社会活動、経済活動を促進する施策を各市町村が行いやすいよう、国が主導し制度設計を行い地方自治体の参画を促すべきである。

取組：ふるさと住民登録・住民税の分割納税制度

各地域が知恵を絞った取り組みを行う基盤として、居住地以外の市町村にふるさと住民としての登録ができる「ふるさと住民登録制度」を構築し「地域貢献型関係人口」を可視化するとともに、財政措置も併せて行うことによって取組を加速すべきである。

ふるさと 住民

○登録自治体への積極的な参画

- ・地域の町づくりへの参加
- ・土地、風土、一次産業への関わり
- ・地域での事業の創業・継承
- ・地域内での子育て、自然教育
- ・副業、兼業などでの地域経済への貢献
- ・観光客等に対する対外的発信
- ・地域製品の消費、プロモーション

市町村

○ふるさと住民へのサービス提供

- ・自治体の計画や事業に関する情報提供や意見聴取など行政上の意思形成プロセスへの参画
- ・二地域居住に適した居住環境の整備
- ・小学生の区域外就学制度の簡易化、ラーケーションの促進、保育園の域外受入の促進など二地域子育てにおける支援
- ・コワーキングスペースの整備など二地域居住に適した就労環境の整備

国

○ふるさと住民登録システム構築

- ・住基システムとの連携
- ・マイナカード等を用いた登録制度

○自治体への財政措置

- ・住民税の分割納税
- ・普通交付税の算定への組み込み